

会 議 録	
会議名称	令和８年度 長野市消防委員会
開催日時	令和８年８月６日（木） 午後３時３０分から午後５時００分まで
開催場所	長野市消防局 中央消防署 ４階会議室
出席者	<消防委員会> 青木委員・石坂委員・岡宮委員・小倉委員・久保委員・鈴木委員・須田委員 須藤委員・高木委員・高山委員・瀧澤委員・中村委員・西澤委員 仁科(夏)委員・原山委員・茂手木委員・山田委員 (欠席) 仁科(光)委員・丸山委員 <消防局職員> 村松局長・大日方次長・岡澤次長・小池次長・大平課長・古川課長 青柳主幹・中村主幹・岡木主幹・三浦主幹・北村主幹・南島補佐 田中係長・原主査・金井主査・前島職員 <消防団本部> 田中団長・山上副団長・村田副団長・和田副団長
議 題	(1) 報告事項 ア 令和８年度 長野市消防局運営方針について イ 令和８年消防局管内の火災概要（速報値）について ウ 救急車の出動状況と適時・適切な利用について エ 長野須坂消防指令センターの運用状況について オ 林野火災注意報・警報と感震ブレイカーの普及の促進について (2) 令和８年度消防団の現況について (3) その他
議事内容及び決定事項	※ 石坂会長（議長）から、(議事事項が多いため) 一括説明を受け一括質疑・応答との提案があり(１)から(２)を一括した説明後、次の質疑となったもの <議長> 今年の３月下旬に、消防局の山岳救助隊が正式に発足をしたという話をニュース等で聞かせていただいた。そこで、実際の活動状況や部隊編成、実際に要請があった時に、「隊編成はどうされているのか」お聞きします。 また要請・活動実績に関わる部分で、救助要請の要因について、特に最近は準備不足による登山中に救助要請があるなどが話題になっているが、救助に行くみなさんが、二次災害に遭うようなリスクも伴いながら活動されていると聞いている。隊員のみなさんの安全管理の部分も含めて、お聞きしたい。 <警防課長> 山岳救助隊については、近年の登山ブームで、全国的に山岳遭難の件数が増加しており、消防局においても、山岳での救助出動件数が増加している。そこで

令和５年から検討部会を設置し、発足について検討する中、令和６年から山岳救助強化隊員を指名して訓練等を実施し、また試行的に実災害に出動して実績を積み上げ、令和８年３月１９日に正式に山岳救助隊を発足した。

山岳救助隊の編成は、通常は各消防署で消防、救急、救助を担っている職員の中から２０名が指名されており、４名程度を目安に招集をかけ、隊を編成します。そこで、情報収集と資機材を準備してから出動していくという体制をとっている。

長時間の活動になるため、基本的には公休の隊員を招集している。活動に関しては、当然、消防局だけでなく、県警や遭対協の皆さんと協力をして活動をしている。救助活動に関しても、県の消防防災航空隊と協力して救助活動等を行っている。

実績については、令和７年に１１件の救助要請があり、道迷い等遭難が３件、滑落事故が５件、また疲労で移動ができなくなったという内容が２件あった。

また、バックカントリースキーによる遭難が１件となっている。通常の現場と違った状況下なので、隊員への負担が大きくなり、危険性も高い状況がある。特に、対応が夜間に及んでしまった事案では、非常に安全面で大変だった。また、もう１件は戸隠山の上の方で発生し、活動にかなり時間がかかるので、県の消防防災航空隊との連携により救出するなど、隊員の負担軽減を図りながら、救出活動を行っている状況です。

<議長>

山岳救助は本当に大変だと思う。気象条件もあり、標高が低いから安全といった訳でもないので、本当に隊員のみなさんが二次災害に遭わないように活動をよろしくお願ひしたいと思います。

委員のみなさんの方から質問又はご意見、順次お願いします。いかがでしょうか。

<Ａ委員>

基本方針の中で消防力の組織強化ということは、非常に大事な事です。また、先ほど消防団の現況について、現在の団員定数、充足率について説明がありました。

消防局では、早期退職者や中途退職者が増えていると聞いております。これは他の企業にもいえることで、このような状況を完全に食い止めることはできないと思いますが、勤務体制や採用状況について、お聞かせ願ひたい。

<消防局長>

消防職員は、３６５日２４時間勤務していますので、定員の中でそれぞれの署所で、救急車やポンプ車の最低乗車人員の基準をもって、当直者の確保に努めている。

この様な状況の中で、家族の急病で急遽休まなければならない場合や、産休・

育休等々の事情で、長期に休暇を取得するという職員も増えている状況。休暇の取得については、それぞれの職場で、有効に取れるように人員配置等を配慮している。

職員の採用につきましては、将来を見据える中で非常に重要なポイントになっているので、消防独自の就職説明会の開催、一般行政職や警察官、自衛官の就職説明会を合同で行うなど、広くPR活動を実施している状況です。

< A 委員 >

原因はわからないが、メンタルで長期休暇を余儀なくされている職員がいるということを聞いている。こういったフォローをとっているのか。

< 消防局長 >

消防だけでなく一般行政も含め、業務上のストレスや職場環境の状況によって、休みを長期とる方もいる。メンタルケアをできるように職員課（医務室）等と連携して、休みにならない様、或いは長期になった方に対して医師も含めてバックアップを行い、早期に復帰ができるように努めている。

< A 委員 >

以前、市議会の方で認めていただいた「条例」と記憶していますが、長期の派遣になった場合の先行採用って言うのは、実績があるのですか。

< 消防局長 >

委員の質問は、長期派遣の消防職員の定数外の部分の事を指していると思います。現在、消防職員は 486 名の勤務人員になっているが、新規採用の職員については、長野県消防学校の初任科に約 6 ヶ月間入校する。現在 9 名の職員が 4 月から採用され、ほぼ 1 年間、教育訓練で不在になるところで、定数外で扱うような配慮をしている。

< 議長 >

今回、女性の委員さんもいらっしゃいますので、女性の視点でいかがですか。

< B 委員 >

「感震ブレーカーの普及について」の説明をいただいた。

以前、聞いた時に、リフォームする際の業者の方に、これを付けて欲しいと頼みました。2 年前くらいに設置して、今見てみると、実際に設置してもらい、安心したところです。

まだまだ、感震ブレーカーについては、ご存じない方が多いように思います。

その時も専門の業者さんでも理解不足で、別の電気屋さんが消防署に行って勉強してきてくださった。お願いして「はいすぐに設置します」という訳にはいなくて時間がかかったと記憶しています。

熊本の大きな災害を見ると、「今の家に後付けも出来るんだよ」といったことを、皆さんに知っていただければ幸いと感じたので、今後も、広報活動に頑張っ

ていただきたいと思います。

<予防課長>

感震ブレーカーそのものの自体の普及が進んでいないことから設置率も低いと思う。消防局としては、年間を通して各種イベント・火災予防運動の際にも広く広報活動を実施している。

また「住宅防火とくらしの安全を進める運動」で、こちらに賛同いただいている団体等と協力し、広報を実施している。

広く周知するには、もう少し時間がかかるが、継続して広報を実施してまいります。

<C委員>

私の考えでは、長野市の防災行政に4つの課題があると考えている。

第1点目、広域化と対応エリアの複雑さ。長野市に加えて、周辺の信濃町と飯綱町、小川村、この消防事務の受託をする形で広域化している訳で、管轄区域が膨大な面積と複雑な中山間地を抱えていることによって、対応の難しさが非常に課題である感じている。一層、各地の実情に即した部隊配置、機材の配備などが求められてくると思う。どのように現状とらえるか、お聞かせ願います。

2点目は、救急需要の増大ということで、高齢化や社会事情の変化に伴い、出場の回数が非常に増加しているように思う。特に救急隊の負担の増大とか、そのレスポンスタイムを含めて、現状どのように考えているか、お聞かせください。

3点目は、消防団の関係。消防団の担い手不足についてです。少子高齢化や人口減少、会社員団員の増加に伴い、消防団員のなり手が非常に不足している。

特に高齢化が深刻な問題になっていると思う。仕事や家庭との両立が難しく、またその地域の様々な役員などを担う場合もあるため、非常に負担になっていると思う。仕事と両立した、環境整備とか処遇改善が課題であると思うが、その点どのように捉えているかお聞きします。

4点目、災害の激甚化の対応ということで、気候変動に伴う自然災害が多発化し、複雑多様化する災害や火災に対して対応することが難しくなっていると思う。これらに対して、住民や自主防災組織との連携が非常に重要で、強化していくことが急務であると感じるが、どのようにとらえているかお聞きする。

<議長>

それでは4点ありました中、最初に常備消防の関係3点。広域の活動の関係、それから救急車の出場件数増加への対応の関係、それから災害の激甚化等への対応の部分で、ご回答をお願いします。

<消防局長>

今、常備消防の方でご質問あった、3点についてお答えします。

まず1点目、基本的に管轄エリアについては、それぞれの消防署・分署があるが、火事・救急・救助が発生した場合、「高機能消防指令情報システム」により、一番早く到着できる隊を自動的に編成して出動させている。

エリアに限って出動をさせるということだけでなく、災害現場に一番近い有効な部隊を編成するので、管轄エリアに関係なく、様々な隊が出動している。

基本的に有効な地域に消防署や分署が配置されているというところでご理解をいただければと思う。

2点目、救急需要の増加への対応について、「高機能消防指令情報システム」で、全ての災害に対して今ある隊の中から有効な、かつ、最寄りの隊を編成して出動しており、急病で救急車の要請があれば、一番近い救急隊が出動する。

例えば、中央消防署の管内であっても、中央署救急隊が居なければ最寄りの鶴賀消防署の隊、あるいは東部分署の隊を出動させる形で出動している。長野市消防局管内のどこに居ようが、指令システムの編成によって出動していますので、ご理解いただければと思う。

4点目の災害の激甚化等から住民自主防災会への対応について、中央消防署と篠ノ井消防署の中に、地域防災支援室所属の職員が2名ずつ配置をされている。その職員が地域の自主防災会組織の訓練活動等、ニーズをお聞きし、土・日関係なく出向し、地域の皆さんに自主防災活動の指導を行うやり方をしている。

興味がありましたら、活用いただきたいと思います。

<C委員>

これは、申し込み方式なのですね。

<消防局長>

例えば、地区の話であれば、管轄する消防署・分署で、どのような活動、救急訓練など行いたいのかを相談いただき、署・分署がメインの窓口となる。その後、地域防災支援室職員と協議し、どの様な対応ができるか決定しているので相談を願います。

<議長>

それでは、消防団の関係をお願いします。

<消防団長>

今、C委員さんから、消防団員の担い手不足、或いは少子高齢化に鑑み、高齢化していること、或いは地域の消防団員が地元の各種の役も引き受けて負担が大きいうご指摘がありました。

確かに、担い手不足という現状はありますが、去年の「秋の火災予防運動」で

	は、一日学生消防アンバサダーイベントへ専門学校生の男性6人に参加していただき、学生消防団にも興味をお持ちで、イベント後に消防団に入団し活躍されている方もおります。 また、各種イベントに併せ消防団活動の紹介と消防団員募集をアピールしている。さらには、子育て世代にあたる消防団員もおり、そのネットワークで、消防団員の勧誘、あるいは興味を持っていただくこと等もあり、団員の確保に努めている次第です。 団員数は、全国的に見ても減少傾向ですが、長野市消防団の充足率は、94.6%で県内の他市町村と比べても高い充足率を保持している。 <C委員> 分かりました。 <議長> なかなか消防団員の確保については全国的な課題になっており、減少傾向が続いており、それでも長野県は多い方ですし、平均年齢も全国的にはかなり若い方の部類に入っていると思います。 本当に消防団のみなさんご苦勞かと思いますが、引き続きよろしく願いしたいと思います。 予定の時間になりましたので、以上をもちまして、議事の方を終了したいと思います。
会議資料	「消防年報」(令和8年度版) 資料1 令和8年長野市消防局管内火災概要について(速報値) 資料2 救急車の出動状況と適時・適切な利用について 資料3 長野須坂消防指令センターの運用状況 資料4 林野火災注意報・警報について 感震ブレーカーの普及の促進について 資料5 令和8年度消防団の現況について
事務局 (担当課)	消防局総務課(担当:青柳・南島) 電話:026-227-8000(直通) / FAX:026-226-8461
注1) 会議録には出席者や発言者名を記載することとするが、氏名を省略するなど記載方法を審議会等で決定した場合は、その決定に従うこととする。	